

日本障害者協議会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

**Q7 所得保障のあり方について**

障害のある人の所得保障のあり方について、貴党の考えをお聞かせください。重要と思われるものを以下の選択肢からお答えください。(2つまで)

- ① 無年金障害者の解消
- ② 障害基礎年金の増額
- ③ 目的別の手当の整備
- ④ 生活保護の拡充(上記の課題が本筋であるが、当面の応急対応として)
- ⑤ その他( )

上記のお答えの理由を簡単にお教えてください。

| 自由民主党※1 | 民進党   | 公明党   | 日本共産党   | 社会民主党  | 生活の党と山本太郎と<br>なかまたち   | 日本のことを大切にす<br>る党 |
|---------|---|---|---|--|---|------------------|
|         | ⑤   | ②⑤  | ②①  | ①②   | ④①  | ⑤                |
|         | その他(消費税引き上げを待たずに来年4月から低年金者の年金をかき上げる)年金の充実、消費税引き上げを待たずに、予定通り実施すべき。 | その他(障がい者の就労環境の充実)<br>障がい者の所得保障を充実する上で年金制度の果たす役割は重要です。これまで公明党は障がい者の就労を年金制度上評価する仕組みや特別障害給付金の創設などを実現してきましたが、今後さらに、障害年金生活者支援給付金の早期実施に取り組むとともに、一般就労の拡大や就労継続支援を含めた障がい者の就労環境の改善などを通じて、所得保障の充実と社会参加の拡大を進めてまいりたいと考えます。 | すべて大事ですがあえて①、②を選択しました。障害ゆえの特別な出費をしいられることもあり、障害基礎年金の底上げが必要です。厳しい認定基準や要件によって膨大な数の無年金障害者があり、抜本的に改善できるようにします。 | 所得保障の基盤はスティグマのない年金制度であり、無年金の解消、生活できる年金水準の確保は喫緊の課題です。 | 所得保障のあり方は、企業の採用状況にも左右されることになり、容易ではない。まずは無年金の解消と、就労の環境整備が整うまでは公的対応が必要と考える。 |                  |